

## 地域政策と企業誘致

地域政策として経済活性化を考える場合、円相場の動向や日本の海外企業の動向などを踏まえ展開する必要が一層高まっている。企業誘致に努力しても地域資源に根差したリージョナル化（地域化）企業でなければ、価格競争の中で企業自体の持続的立地は期待できない。とくにギリシャ等ユーロの財政金融危機が深まる中で国際金融市場のリスク回避姿勢が強まっており 2012 年度も基本的に円高圧力が持続する状況にある。このため、グローバル化の中で日本国内企業のコストは相対的に競争力をさらに悪化させる要因となっている。価格面だけでなく日本企業の付加価値面での対外競争力もほとんどの分野で低下しており、以上の問題を地域政策においても構造的課題として受け止め、より広い視野のアンテナ、そしてパワーシフトを認識する中での地域政策の思考が必要である。その際に、日本国内の企業動向だけでなく、海外に展開する日本企業への認識も重要である。

海外に展開している日本企業の 2012 年 1-3 月期現地法人動向を経済産業省の資料（「海外現地法人調査」）で見ると、世界全域での売上高が約 2600 億ドル、前年比 5.6% 増となり 2 年半にわたって増加する動向が続いている。但し、円ベースの売上高では円高傾向が影響し、前年比 1.7% の僅かな増加に止まっている。円高の影響が大きいことが分かる。業種別では、輸送用を中心に機械類が好調なほか、化学も僅かながらプラスとなる動向を続けている。しかし、電気機械は減少傾向にある。地域別では、米国の景気回復を反映して北米の売上高（ドルベース）が増加しており、前年比 12.1% と 3 期連続の増加となっている。米国の堅調な個人消費動向を反映し、自動車等の輸送機械が前年比 12.1% と増加する一方、電気機械は同 9.3% の大幅な減少である。また、約半分と日本の海外現地法人の売上高に最も大きなシェアを持つアジア地域については、前年比 3.8% 増と二期ぶりの増加となり、北米同様、輸送機械等が好調な一方で電気機器が減少している。欧州は前年比 1% 増となったものの、増加幅は小さく輸送機器の増加に支えられる結果となっている。4-6 月期の見通しについては、欧州が財政金融危機を反映し減少動向なほか、北米地域についてもプラスではあるものの大きく減速する見通しであり、アジアについては、中国地域の見通しが改善していることから全体として増加する見通しとなっている。但し、2012 年 1-3 月期、4-6 月期の数値は 2011 年 3 月の東日本大震災の影響で現地法人売り上げも変動しやすく、増加幅も割り引いて評価する必要がある。

以上のように海外の日本現地法人の売上高に占める半分は新たな世界の成長核でありコスト・価格面で競争力の高いアジア地域となっていること、そして経済社会の様々な要素の相互関連性がグローバル化の中で高まっており従来の外生型（外の需要に合わせて地域政策を展開すること）での地域政策では限界が生じている。グローバル化とともに地域資源に根差したリージョナル化の両軸の対応が不可欠となる。日本の経済社会をめぐる力学、すなわちパワーシフトの実態を認識し、それへの対応のための「政策と市場」、そして「官民の補完関係」を形成する視野が重要である。活力構造の変化が、グローバル化された市場の持つ短視眼的視点や外生的視点で進めば、地域の経済社会の不安定を助長する結果となる。これを補うのが地域の土地集約型の資源であり、同時に地域のコミュニティーの形成となる。地域の持続的発展の実現には、民間企業の誘致問題とコミュニティーの充実が両輪の課題である。